



2026年6月19日

各 位

会社名 株式会社 GENOVA
代表者名 代表取締役社長 平瀬 智樹
(コード番号：9341 東証プライム)
問合せ先 取締役執行役員 武田 幸治
(TEL 03-5766-1820)

上場維持基準への適合に向けた計画（改善期間入り）について

当社は、2026年3月31日時点において、プライム市場における上場維持基準に適合しない状態となりましたことから、下記のとおり、上場維持基準への適合に向けた計画を作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準への適合状況及び計画期間

当社の2026年3月31日時点（以下「基準日」という。）におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、下表のとおりとなっており、流通株式時価総額が基準に適合しておりません。当社は、不適合となった上場維持基準を充たすために、上場維持基準への適合に向けた各種取組みを進めてまいります。

なお、流通株式時価総額基準について、2027年3月31日までの改善期間内に適合していることが確認できなかった場合には、東京証券取引所より監理銘柄（確認中）に指定されます。その後、当社が提出する2027年3月31日時点の分布状況表に基づく東京証券取引所の審査の結果、流通株式時価総額基準に適合している状況が確認されなかった場合には、整理銘柄に指定され、当社株式は2027年10月1日に上場廃止となります。

当社は、プライム市場における上場維持を重要な経営課題の一つと捉え、各種取組みを進めております。しかしながら、今後の事業環境の変化等により、プライム市場の上場維持基準への適合が困難となる可能性が高まった場合には、スタンダード市場への市場区分の変更も選択肢の一つとして検討してまいります。

		株主数	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式 比率
当社の 適合状況	2026年 3月末時点	6,951名 (適合)	84,903単位 (適合)	5,094百万円 (不適合)	47.5% (適合)
上場維持基準		800人	20,000単位	10,000百万円	35.0%
計画書に記載の事項				○	
計画期間		—	—	2027年3月末	—

(注) 当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準への適合に向けた取組みの基本方針

当社は、プライム市場における上場維持基準の適合に向け、「流通株式時価総額の向上」を基本方針といたします。

「流通株式時価総額」の構成要素は、「時価総額」と「流通株式比率」ですが、当社は、「流通株式比率」につきましては上場維持基準を超える十分な比率を確保していることから、上場維持基準に抵触している主たる要因は株価低迷を起因とする「時価総額」の低迷であると考えております。

従いまして当社では、当社株価の向上を図るべく、企業業績の回復、及び財務状況の改善による時価総額の増加を基本方針として、当該上場維持基準に適合するよう目指してまいります。

3. 上場維持基準に適合していない項目の課題と取組み内容

(1) 流通株式時価総額について

当社では、当社株価の低迷の主な原因は、当社の業績にあると考えております。売上高においては11,565百万円（前期比1,559百万円増、15.6%増）となるものの、営業利益においては400百万円（前期比1,625百万円減、80.2%減）と非常に厳しい結果となりました。これは新規事業への投資や人材採用費や販売促進費といった将来の利益に繋がる先行投資を行った結果ではありますが、当社の利益率の高さへの期待は大きく、期待を下回る結果となっております。今後はこの利益率の改善に努めることで、市場の期待にも応えてまいります。

① メディカルプラットフォーム事業の躍進

主たる事業であるメディカルプラットフォーム事業においては、2027年3月期の業績予想の前提として、医療記事を掲載するインターネットメディア「MedicalDOC」のPV数の伸長並びにコンテンツの充実やサービス価値の向上に伴いセグメント売上高7,000百万円（前期比1,965百万円増、39.0%）を見込んでおります。また、下落傾向にあった利益率においても2026年3月期の実績としてセグメント利益率35.4%となっており、今後は大きな改善を見込んでおります。

② 歯科流通事業への参入と拡充

2026年3月期より

開始している歯科流通事業は、歯科消耗品の販売を中心に着実に成長しており、2026年4月には当該事業を行っている会社を新たに取得するなど積極的に事業展開を行っております。今後はPMI（経営統合プロセス）を迅速かつ確実に推進しつつ、コスト最適化とトップラインの拡大を進めてまいります。

③ 安定的な株主還元の実施

当社は、事業拡大、組織体制整備など引続き投資フェーズではあるものの、事業基盤の整備状況や投資計画、業績や財務状態等を総合的に勘案し継続的な株主還元を維持してまいります。2027年3

月期においては、1株当たり普通配当金を30円、配当性向は43.6%となっております。

④ IR活動の強化

当社は、上述の取組みを実行することに加えて、これらの取組みの実施状況について適時適切にIR活動を行っていくことも株価向上のための重要な要因であると再認識し、適時開示以外にもプレスリリース等における任意的な企業情報の開示を行うことなど、今まで以上にIR活動を推進し、当社グループの事業内容、強みを含めた成長性、将来性の理解を深めるための情報発信を積極的に行ってまいります。

4. (参考) スタンダード市場の上場審査基準への適合状況

市場区分変更に向けた形式要件につきまして、2026年3月末時点において、当社試算ではスタンダード市場の上場審査基準（株主数・流通株式数・流通株式時価総額・流通株式比率）のすべてを充足しております。

		株主数	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式 比率
当社の 適合状況	2026年 3月末時点	6,951名	84,903単位	5,094百万円	47.5%
スタンダード市場 上場審査基準		400人	2,000単位	1,000百万円	25.0%

以上